

実務家教員との協力による地域連携教育の実践 — 総合科学部COC+プログラムの講義を事例に —

豊田哲也（徳島大学大学院社会産業理工学研究部）

元木秀章（公益財団法人徳島経済研究所）

1. 地域連携教育の目的

人口減少や少子高齢化が進む徳島県において「地方創生」は喫緊の最重要課題であり、活力ある地域づくりにはソーシャル・イノベーション（社会の仕組みを見直し柔軟な発想で新たな価値を生み出そうとする変革）が求められている。こうした中、徳島大学は2015年度より文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の採択を受け、「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」に取り組んでいるところである。

同プログラムの教育目標は、①地域文化や地域への理解・愛着、②専門分野への知識・理解、③明確な職業人意識とコミュニケーション力、④課題に挑戦する元気・覇気の4つにまとめられる。これら能力の育成を通じ、地域の将来に対するビジョン（将来にわたる地域の潜在的可能性・将来像への確信を抱けること）と、地域で暮らすことのメリット（ライフワークバランスを踏まえた人生設計への確信を抱けること）について確信に至ることを目指している。

COC+は全学的な取り組みだが各学部の特徴に応じ重点テーマを設けており、総合科学部は地域づくり・観光・ICT関連分野を担う。徳島県の観光産業の現状は、年間宿泊客数が全国最下位に低迷するなど立ち後れが目立つ。しかし、県内には祖谷溪や鳴門渦潮などの自然景観、四国遍路や阿波踊りなど歴史や文化、「マチ☆アソビ」など新規イベントなど、有力な観光資源が多く存在する。こうした地域の魅力を情報発信し、新しい人の流れを作り出すことが望まれる。専門科目「地域政策論」では「観光まちづくり」をテーマに、専任教員と地域の実務家教員が協力しながら地域課題解決に向けた実践的な教育をおこなっている。

2. 授業開発の経緯

2009年度の総合科学部改組は学際的な地域科学を教育の理念とするもので、「地域政策論」は新たな専攻科目として開設された。2009～14年度は専任教員が担当（通常開講）したが、教員の異動（後任不補充）にともない、2015～16年度は非常勤講師により実施した（集中講義）。2016年度には常三島キャンパスの2学部を3学部 に再編する大規模な改組がおこなわれたほか、COC+プログラムにふさわしいカリキュラムを整備する必要が生じる。そのため、「地域政策論」のコンセプトや開講形態を見直すことになった。同講義は2年次配当科目であるため、新総合科学部の学年進行に合わせ、2017年度の全面リニューアルを目指すこととした。

2016年8月から本格的に授業設計の検討を始め、授業の目的を「観光まちづくり」を通じた地域創生イノベーション人材を育成すること、および地域の社会・経済的諸課題の解決に向けた考察力や構想力を涵養することに定めた。その内容は、徳島県内の観光政策や観光ビジネスで活躍中の実務家による話題提供を中心に構成すること、アクティブラーニングを通じ地域活性化の方策の討議を含めることを計画した。連携先として徳島県観光戦略課など関係機関と協議を重ねた結果、12月に公益財団法人・徳島経済研究所と共同で授業を企画・運営する方針で合意し、専務理事（当時）の田村耕一氏と平井松午総合科学部長（2017年3月まで）および栗栖聡学部長（2018年4月から）の間で確認を交わすことになった。2017年10月開講の授業に向け、元木が非常勤講師として授業運営に参加し、豊田が授業実施に責任を持つことが決まった。

翌2018年度は、内容を見直しつつPart2として開講した。同年6月に発足したDMOイーストと

くしま観光推進機構専務理事の勇寿憲氏と元木がゲスト講師として各2回の授業を担当した。この実績をふまえ、2019年2月15日に公開シンポジウム「観光まちづくりのための地域人材育成」を徳島大学で開催することになった。JR四国、四国経済同友会、DMOなど様々な団体が観光産業を支える人材育成を目的に教育プログラムを展開しており、それぞれ成果を紹介し共有することができた。これを機にさらなる相互連携への機運が高まり、2019年度の「地域政策論」をDMO主催の「観光コーディネータ養成講座」と共同実施する計画へ発展した（現在開講中）。

3. 授業の内容と方法

「地域政策論」の授業は導入講義、連続講演、ワークショップの3部構成となっている。

第1部 担当教員による導入と概説（4~5回）

地域の人口減少は消費活動の縮小をもたらし、地域経済の衰退を通じさらなる人口減少を招く負のスパイラルを引き起こす。観光客の誘致は交通、宿泊、飲食など幅広い需要を生み出すことから、持続可能な地域経済には観光産業の活性化が欠かせないことを解説する。

第2部 ゲストスピーカーの講演（7~8回）

行政における観光政策の担当者、交通や宿泊など観光ビジネスの実務者、観光ガイドやイベント企画など市民活動のリーダーらをゲストスピーカーに招く。約50分のプレゼンのあと、質疑応答とコメントペーパー作成をおこなう。受講生以外の本学学生とCOC+連携校の四国大学、徳島文理大学等の学生にも聴講を呼びかけた。

第3部 学生主体のグループワーク（3回）

第1部と第2部の授業をふまえ、徳島の観光まちづくりに資するアイデアを構想し提案する。5~6名のグループをつくり、観光ビジネスやツアー商品を考える。各グループがコンテスト形式でプレゼンをおこない、グループ間やメンバー間で相互評価する。

4. 授業目的の達成度

受講生へのアンケートはおおむね好評であった。以下、自由記述のコメントと本プログラム

の目的（育成する能力）を対応づけ引用する。

「観光分野で活躍されている方の話を直接伺うことができ、非常に有意義な授業だった。自分の地域社会との関わり方を考える良い機会となった」（①地域文化や地域への理解・愛着）

「様々なタイプのすごい方の話を聞くことができるのはこの授業だけだ。将来の可能性を考えさせる内容だった。これを機に斬新なアイデアを考え、徳島に変化をもたらしたいと思った」

（④課題に挑戦する元気・覇気）

「地方公務員志望（徳島）の私にはとても良い授業だった。徳島をよさを再認識できたし、面接のときにも役立つ内容だと思った」（③明確な職業人意識とコミュニケーション力）

「専門家の話を直接聴くことができただけでなく、最後の2回は実際にツアーを考える時間もあり、インプットとアウトプットができた。地域創生コースで学ぶ意義が感じられる授業だった」（②専門分野への知識・理解）

5. 成果と課題

地域のニーズに沿った人材育成には経験豊富な実務家教員の貢献が期待されている。「地域政策論」は、総合科学部におけるCOC+プログラムの中核となる授業として計画し、観光まちづくりの第一線で活躍中の専門家をゲストに迎えることで、実践的な教育を実現できた意義は大きい。各年の受講者は2017年度60名、2018年度80名、2019年度100名と順調に増加している。一方、授業運営には以下のような課題がある。

①実施部局である総合科学部とCOC+の企画や支援をおこなう地域創生センター（当時）との役割分担や、連携団体・ゲスト講師との調整には密な連絡が求められる。

②ゲストスピーカーの話題提供はそれぞれ個性豊かで魅力的なコンテンツであるが、一部に内容の重複があったり、一貫した授業コンセプトと両立しがたい部分があったりする。

③授業の第3部でアクティブラーニングを導入することは学んだ内容の応用につなぐ効果が大きいですが、グループワークによる達成度に関する成績評価方法に難しさが残る。